



2020年12月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2020年11月10日

上場会社名 株式会社ネクソン 上場取引所 東
 コード番号 3659 URL <http://www.nexon.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) オーウェン・マホニー
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役最高財務責任者 (氏名) 植村 士朗 (TEL) 03-6629-5318
 四半期報告書提出予定日 2020年11月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 2020年12月期第3四半期の連結業績 (2020年1月1日～2020年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期第3四半期	226,640	13.7	95,861	6.5	109,568	△13.4	85,465	△22.5	86,004	△23.5	77,980	38.5
2019年12月期第3四半期	199,299	△4.0	90,007	△4.7	126,515	13.4	110,326	12.4	112,389	11.1	56,308	△32.3

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期第3四半期	97.32	95.81
2019年12月期第3四半期	125.43	124.03

(注) 2019年12月期第4四半期において行った企業結合に係る暫定的な会計処理の確定に伴い、2019年12月期第3四半期連結累計期間の要約四半期連結財務諸表を遡及修正しています。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2020年12月期第3四半期	817,234	708,721	698,479	85.5
2019年12月期	719,088	631,131	619,985	86.2

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年12月期	—	0.00	—	2.50	2.50
2020年12月期	—	2.50	—	—	—
2020年12月期(予想)	—	—	—	2.50	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年12月期の連結業績予想 (2020年1月1日～2020年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	287,342	15.6	108,198	14.5	123,065	0.9	93,723	△17.2	94,735	△18.1	107.14
	292,118	17.5	111,863	18.3	126,730	3.9	96,669	△14.6	97,627	△15.6	110.41

(注) 特定の数値による予想が困難であるためレンジ形式での開示を行っております。詳細は、添付資料P.5「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 3社(社名) VIP Global Super Growth Hedge Fund; 除外 1社(社名) -
Mirae Asset Global Innovation Growth Focus Equity
Privately Placed Investment Trust;
Samsung Digital Innovation Equity Fund Private
Investment Trust 1

(注) 詳細は、添付資料P.7「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年12月期3Q	885,897,539株	2019年12月期	901,530,560株
② 期末自己株式数	2020年12月期3Q	44株	2019年12月期	19,109,021株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年12月期3Q	883,684,304株	2019年12月期3Q	896,023,564株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断できる一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.5「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料は当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	7
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	7
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更	7
3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	8
(2) 要約四半期連結損益計算書	10
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	12
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	14
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15
(6) 継続企業の前提に関する注記	16
(7) 表示方法の変更	16
(8) 親会社の所有者に帰属する持分の金額に著しい変動があった場合の注記	16
(9) セグメント情報	17
(10) 後発事象	23

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、株主と投資家の皆様により正確な情報を提供するために、翌四半期の業績予想をレンジ形式により開示する一方で、前年同四半期連結会計期間との比較・分析を中心に四半期決算短信の経営成績に関する説明を行っております。

当第3四半期連結会計期間における世界経済は、中国では緩やかな経済の回復が見られるものの、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行について収束の見通しが立たず、企業活動や個人消費の低迷が続いています。経済活動の再開が段階的に進められるなかで持ち直しの動きが続くことが期待されますが、経済回復への道りは依然として定まらず、厳しい状況が続くと見込まれます。わが国経済においても、5月の緊急事態宣言解除を機に企業活動及び個人消費に回復傾向が見えたものの、先行きについては依然として楽観視できない状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、PCオンライン事業及びモバイル事業を展開し、ユーザーの皆様楽しんでいただける高品質なゲームの開発、コンテンツの獲得、新規ゲームタイトルの配信に努めるとともに、既存ゲームタイトルのアップデートを推し進めてまいりました。具体的には、(i)大規模マルチプレイヤーオンラインゲームへの注力、(ii)PC、コンソール及びモバイル等、あらゆるプラットフォームでのサービス提供、(iii)自社IPの活用、(iv)特別に価値のある新規IPへの投資、を集中戦略として設定し、グローバル事業の成長に取り組んでまいりました。

当第3四半期連結会計期間は、上記集中戦略の効果、そして『メイプルストーリー』(Maplestory)、『風の王国 : Yeon』(The Kingdom of The Wind:Yeon)、『EA SPORTS™ FIFA ONLINE 4』(以下『FIFA ONLINE 4』)、『KartRider Rush+』など、複数の主要タイトルで形成される当社のポートフォリオの力強さを改めて証明する、過去最高の第3四半期連結会計期間の売上収益を達成しました。業績予想に含めていた『アラド戦記モバイル』(Mobile Dungeon&Fighter)からの寄与がなかったものの、韓国事業が業績を牽引し、売上収益は前年同期比で増加しました。

韓国においては、PCオンラインゲームの主力4タイトル全てが好調でした。『メイプルストーリー』(Maplestory)、『アラド戦記』(Dungeon&Fighter)及び『サドンアタック』(SuddenAttack)の売上収益が全て前年同期比二桁成長し、また『FIFA ONLINE 4』もPC及びモバイルを合わせた売上収益が、2018年第3四半期連結会計期間との比較で大きく成長した前年同期との比較でやや増加しました。集中戦略の1つである、プラットフォームを拡大し、ネクソンの人気タイトルをモバイル向けに提供する取り組みも着実に進めています。当第3四半期連結会計期間に配信を開始した『風の王国 : Yeon』(The Kingdom of The Wind:Yeon)が好調に推移し想定を大幅に上回ったことに加えて、第2四半期連結会計期間に配信を開始した『KartRider Rush+』や『EA SPORTS™ FIFA MOBILE』(以下『FIFA MOBILE』)、また前第4四半期連結会計期間に配信を開始した『V4』が増収寄与しました。これらの結果、韓国事業は過去最高の第3四半期連結会計期間の売上収益を達成し、前年同期比で大きく増収となりました。

中国においては、大型アップデートを実施し、好調であった前第3四半期連結会計期間との比較で『KartRider Rush+』が減収となったことが主要因となり、売上収益が減少しました。主力PCオンラインゲーム『アラド戦記』(Dungeon&Fighter)については、7月の夏季アップデート及び9月末から実施中の国慶節アップデートなど、ユーザー指標の安定化及び改善のための施策に継続して取り組みましたが、3月の大型アップデートの効果が薄れ、ユーザーの定着が悪くなったこと、またユーザー認証プロセス及びボット制裁の継続的な強化などにより、アクティブユーザー数及び課金ユーザー数が対前年同期で減少しました。ライトユーザーの割合が低くなったことから、課金ユーザー1人あたりの平均月間売上高は増加しましたが、国慶節のパッケージ販売も減少したこと等から、売上収益は前年同期比で減少しました。

日本においては、主に連結子会社であった株式会社gloopsの売却に伴う減収により、売上収益は前年同期比で減少しましたが、同売却の影響を除くと増収でした。

北米及び欧州においては、主に『メイプルストーリー』(Maplestory)の増収、第2四半期連結会計期間に配信を開始した『KartRider Rush+』及び当第3四半期連結会計期間に配信を開始した『V4』の増収寄与により、売上収益は前年同期比で増加しました。

その他の地域においては、主に第2四半期連結会計期間に配信を開始した『KartRider Rush+』及び第1四半期連結会計期間に台湾、香港、マカオで、当第3四半期連結会計期間にグローバルで配信を開始した『V4』の増収寄与、

また『メイプルストーリー』(Maplestory)の増収により、売上収益は前年同期比で増加しました。

費用面では、主に『風の王国:Yeon』(The Kingdom of The Wind:Yeon)に係るロイヤリティ費用が増加したことにより売上原価は前年同期比で増加しました。販売費及び一般管理費は、『風の王国:Yeon』(The Kingdom of The Wind:Yeon)、『KartRider Rush+』、『V4』等のモバイルゲームの好調によるプラットフォーム費用の増加、及び広告宣伝費の増加により、前年同期比で増加しました。その他の収益については、前第3四半期連結会計期間においてEmbark Studios ABの連結子会社化に伴う段階取得に係る差益を計上した影響により前年同期比で大きく減少しました。その他の費用については、連結子会社であるBig Huge Games Inc.に係るのれんの減損損失を計上した影響により、前年同期比で増加しました。

また、外貨建ての現金預金等について為替差損が発生した結果、前年同期比で金融収益は減少し、金融費用は増加しました。

上記の結果、当第3四半期連結会計期間の売上収益は79,412百万円(前年同期比51.7%増)、営業利益は27,607百万円(同13.1%増)、税引前四半期利益は22,901百万円(同46.3%減)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は16,330百万円(同59.0%減)となりました。

当第3四半期連結累計期間については、売上収益は226,640百万円(前年同期比13.7%増)、営業利益は95,861百万円(同6.5%増)、税引前四半期利益は109,568百万円(同13.4%減)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は86,004百万円(同23.5%減)となっております。

報告セグメントの当第3四半期連結累計期間の業績は、次のとおりであります。

① 日本

当第3四半期連結累計期間の売上収益は2,949百万円(前年同期比53.2%減)、セグメント損失は1,913百万円(前年同期は2,578百万円の損失)となりました。

② 韓国

当第3四半期連結累計期間の売上収益は207,332百万円(前年同期比17.0%増)、セグメント利益は107,558百万円(同11.2%増)となりました。韓国セグメントの売上収益には、子会社であるNEXON Korea Corporationの傘下にあるNEOPLE INC.の中国におけるライセンス供与に係るロイヤリティ収益が含まれます。

③ 中国

当第3四半期連結累計期間の売上収益は2,196百万円(前年同期比1.7%減)、セグメント利益は1,359百万円(同4.5%増)となりました。

④ 北米

当第3四半期連結累計期間の売上収益は12,478百万円(前年同期比1.4%増)、セグメント損失は1,009百万円(前年同期は4,231百万円の損失)となりました。

⑤ その他

当第3四半期連結累計期間の売上収益は1,685百万円(前年同期比31.7%増)、セグメント損失は1,737百万円(前年同期は522百万円の損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び資本の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は817,234百万円であり、前連結会計年度末に比べて98,146百万円増加しております。主な増加要因は、現金及び現金同等物の増加(前期末比22,667百万円増)及びその他の金融資産の増加(同119,468百万円増)によるものであり、主な減少要因は、その他の預金の減少(同37,027百万円減)によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は108,513百万円であり、前連結会計年度末に比べて20,556百万円増加しております。主な増加要因は、仕入債務及びその他の債務の増加(前期末比2,440百万円増)、未払法人所得税の増加(同9,322百万円増)、その他の流動負債の増加(同4,287百万円増)並びにリース負債の増加(同2,614百万円増)によるものであり、主な減少要因は、引当金の減少(同1,755百万円減)によるものであります。

(資本)

当第3四半期連結会計期間末における資本の残高は708,721百万円であり、前連結会計年度末に比べて77,590百万円増加しております。主な増加要因は、四半期利益計上等に伴う利益剰余金の増加(前期末比74,545百万円増)及び消却に伴う自己株式の減少(同27,219百万円減)によるものであり、主な減少要因は、自己株式の消却等に伴う資本剰余金の減少(同19,285百万円減)によるものであります。

この結果、親会社所有者帰属持分比率は85.5%(前連結会計年度末は86.2%)となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ22,667百万円増加し、276,303百万円となりました。当該増加には現金及び現金同等物に係る為替変動による影響△2,162百万円が含まれております。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は107,865百万円(前年同期は82,727百万円の収入)となりました。主な増加要因は、税引前四半期利益109,568百万円によるものであり、主な減少要因は、法人所得税の支払額15,593百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は79,455百万円(前年同期は99,412百万円の支出)となりました。主な増加要因は、定期預金の純減少額25,878百万円及び連結子会社である投資ファンドを通じた有価証券の売却による収入13,099百万円によるものであり、主な減少要因は、有価証券の取得による支出85,866百万円及び連結子会社である投資ファンドを通じた有価証券の取得による支出25,586百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は3,581百万円(前年同期は1,981百万円の支出)となりました。主な増加要因は、ストック・オプションの行使による収入5,521百万円によるものであり、主な減少要因は、自己株式取得による支出2,783百万円、配当金の支払額4,417百万円並びにリース負債の返済による支出1,765百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループを取り巻く事業環境は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大の影響による消費活動の冷え込みや感染拡大の終息の見通しが立たないことによる経済の悪化が懸念され、今後も厳しい状況が続くと予想しておりますが、当社の事業に重大な影響を与えるような事象が今後発生することは予想していません。

連結業績予想につきましては、当社グループの主力事業であるPCオンラインゲーム及びモバイルゲーム市場は、成長速度を予測することが難しく、ユーザーの嗜好や人気タイトルの有無などの不確定要素に収益が大きく左右されることから、通期の連結業績予想を算出することが困難であり、株主と投資家の皆様により正確な情報を提供するために、翌四半期の業績予想をレンジ形式により開示させていただいております。なお、「2020年12月期の連結業績予想」は2020年12月期第3半期連結累計期間の実績値に第4四半期連結会計期間の連結業績予想を加算したものととなっております。2020年12月期第4四半期連結会計期間の業績予想については、下表をご参照ください。

当社グループにおける2020年12月期の連結業績予想は、売上収益287,342~292,118百万円(前期比15.6%~17.5%増)、営業利益108,198~111,863百万円(同14.5%~18.3%増)、税引前利益123,065~126,730百万円(同0.9%~3.9%増)、当期利益93,723~96,669百万円(同17.2%~14.6%減)、親会社の所有者に帰属する当期利益94,735~97,627百万円(同18.1%~15.6%減)、基本的1株当たり当期利益107.14~110.41円となっております。当社グループは、日本、韓国、中国、米国をはじめとして、世界中で事業を運営しております。第4四半期連結会計期間の取引における主要な為替レートは1ドル=105.26円、100ウォン=9.20円、1中国元=15.67円と想定しています。一般に韓国ウォンも中国人民元も米国ドルと連動して為替は推移します。このことを前提とし、為替レートの当社グループ業績への影響度に関して、当社が想定するドル円の為替レートに対して1円為替が変動した場合、第4四半期連結会計期間は売上収益が約592百万円、営業利益が約160百万円変動するものと当社では推定しております。

第4四半期連結会計期間における売上収益は、顧客所在地別で以下のように見込んでおります。

韓国では、PCオンラインゲーム『メイプルストーリー』(MapleStory)及び『サドンアタック』(Sudden Attack)が前年同期比で二桁成長、また『アラド戦記』(Dungeon&Fighter)が三桁成長することを見込んでおり、前年同期比でPCオンライン事業の売上収益が増加することを予想しています。モバイル事業では、前第4四半期連結会計期間に配信を開始した『V4』が好調なスタートであった前年同期との比較で売上収益の減少が見込まれるものの、第3四半期連結会計期間に配信を開始した『風の王国:Yeon』(The Kingdom of The Wind:Yeon)、第2四半期連結会計期間に配信を開始した『KartRider Rush+』及び『FIFA MOBILE』からの増収寄与により前年同期比で売上収益が増加することを見込んでおります。その結果、韓国全体では前年同期比で売上収益の増加を予想しています。

中国では、主力PCタイトル『アラド戦記』(Dungeon&Fighter)の売上収益が減少することを見込んでいます。『アラド戦記』(Dungeon&Fighter)は、第3四半期連結会計期間から国慶節アップデートを継続して行っています。足元のアクティブユーザー数及び課金ユーザー数は、第3四半期連結会計期間から目立った変化がなく、第4四半期連結会計期間を通じて低調に推移することが見込まれます。また、第4四半期連結会計期間の売上収益に大きく影響する国慶節アップデートのパッケージ販売も、ユーザー数が前年同期と比べて少ないことから、販売個数が伸びず、売上収益が減少することを予想しています。その他にも第4四半期連結会計期間中にアップデートやイベントの実施を予定していますが、業績及びユーザー指標の改善に対する影響は限定的と考えられます。

日本では、gloopsの売却に伴う売上収益の減少を見込むものの、第2四半期連結会計期間に配信を開始した『TRAHA』、第3四半期連結会計期間に配信を開始した『V4』及び10月12日に配信を開始した『FIFA MOBILE』からの増収寄与を見込み、売上収益は前年同期比で増加することを予想しています。

北米及び欧州では、『メイプルストーリー』(MapleStory)が好調なモメンタムを維持し、前年同期比で三桁成長すること、また、『V4』からの増収寄与を見込むことから、売上収益は前年同期比で増加することを予想しています。

その他の地域では、『メイプルストーリー』(MapleStory)が前年同期比で二桁成長すること、また、『KartRider Rush+』からの増収寄与を見込むことから、売上収益が前年同期比で増加することを予想しています。

第4四半期連結会計期間における費用面では、新作モバイルゲーム『風の王国:Yeon』(The Kingdom of The Wind:Yeon)、『KartRider Rush+』、『FIFA MOBILE』の寄与による売上収益の増加に伴うロイヤリティ費用及びプラットフォーム費用の増加のほか、これら新作モバイルゲームのプロモーションに係る広告宣伝費が増加することを見込んでいます。また、業績連動ボーナス及びストック・オプション費用の増加などに伴う人件費の増加も予想しています。一方で、前第4四半期連結会計期間に計上した減損損失を第4四半期連結会計期間の業績予想では見

込んでいないため、その他の費用の減少を見込んでいますが、第4四半期連結会計期間の費用は前年同期比で増加することを予想しています。

業績見通しについては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでいるため、実績値は業況の変化などにより予想数値と異なる可能性があります。

(参考)

2020年12月期第4四半期の連結業績予想(2020年10月1日～2020年12月31日)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		基本的1株当たり四半期利益 円 銭
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第4四半期	60,701	23.3	12,337	173.1	13,497	-	8,258	183.8	8,731	166.6	9.86
	～	～	～	～	～	～	～	～	～	～	～
	65,477	33.0	16,002	254.2	17,162	-	11,204	285.1	11,624	255.0	13.12

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当社グループは第1四半期連結会計期間において、投資ファンドであるVIP Global Super Growth Hedge Fund、Mirae Asset Global Innovation Growth Focus Equity Privately Placed Investment Trust 及び Samsung Digital Innovation Equity Fund Private Investment Trust 1へ出資を行い、これらのファンドを当社の子会社の範囲に含めております。また、これらのファンドの各々の出資受入額が当社資本金の100分の10以上にそれぞれ相当するため、これらのファンドは特定子会社にも該当しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

(IFRSにより要求される会計方針の変更)

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、特段の記載がない限り、以下の新たに適用する基準を除いて、前期の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しております。

当社グループは、第1四半期連結会計期間より以下の基準を適用しております。これらについては、当第3四半期連結累計期間において重要な影響はありません。

基準書	基準書名	新設・改訂の概要
IFRS第3号	企業結合	「事業」の定義の改善
IAS第1号 IAS第8号	財務諸表の表示 会計方針、会計上の見積りの 変更及び誤謬	「重要性がある」の定義を明確化
IFRS第9号 IAS第39号 IFRS第7号	金融商品 金融商品：認識及び測定 金融商品：開示	IBOR改革によって引き起こされる不確実性の潜在的な影響を軽減するために、特定のヘッジ会計の要件を改訂

3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	253,636	276,303
営業債権及びその他の債権	28,643	32,918
その他の預金	257,331	220,304
その他の金融資産	8,418	24,067
その他の流動資産	5,468	4,737
流動資産合計	553,496	558,329
非流動資産		
有形固定資産	23,481	22,707
のれん	42,480	36,180
無形資産	21,519	15,548
使用権資産	6,612	10,222
持分法で会計処理している投資	2,515	3,447
その他の金融資産	47,256	151,075
その他の非流動資産	243	346
繰延税金資産	21,486	19,380
非流動資産合計	165,592	258,905
資産合計	719,088	817,234

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
仕入債務及びその他の債務	7,753	10,193
繰延収益	10,250	13,273
借入金	2,223	1,998
未払法人所得税	7,403	16,725
リース負債	2,129	2,375
引当金	4,099	2,309
その他の流動負債	7,311	11,598
流動負債合計	41,168	58,471
非流動負債		
繰延収益	15,950	14,754
リース負債	8,507	10,875
その他の金融負債	826	975
引当金	260	295
その他の非流動負債	4,472	4,482
繰延税金負債	16,774	18,661
非流動負債合計	46,789	50,042
負債合計	87,957	108,513
資本		
資本金	17,967	21,664
資本剰余金	35,688	16,403
自己株式	△27,219	△0
その他の資本の構成要素	38,511	30,829
利益剰余金	555,038	629,583
親会社の所有者に帰属する持分合計	619,985	698,479
非支配持分	11,146	10,242
資本合計	631,131	708,721
負債及び資本合計	719,088	817,234

(2) 要約四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
売上収益	199,299	226,640
売上原価	△45,135	△49,183
売上総利益	154,164	177,457
販売費及び一般管理費	△63,422	△73,195
その他の収益	8,318	1,592
その他の費用	△9,053	△9,993
営業利益	90,007	95,861
金融収益	38,352	13,643
金融費用	△1,423	△737
持分法による投資利益又は損失(△)	△421	801
税引前四半期利益	126,515	109,568
法人所得税費用	△16,189	△24,103
四半期利益	110,326	85,465
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	112,389	86,004
非支配持分	△2,063	△539
四半期利益	110,326	85,465
1株当たり四半期利益 (親会社の所有者に帰属)		
基本的1株当たり四半期利益	125.43円	97.32円
希薄化後1株当たり四半期利益	124.03円	95.81円

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)
売上収益	52,357	79,412
売上原価	△14,180	△19,266
売上総利益	38,177	60,146
販売費及び一般管理費	△19,189	△29,659
その他の収益	7,708	294
その他の費用	△2,277	△3,174
営業利益	24,419	27,607
金融収益	18,910	3,748
金融費用	△723	△8,882
持分法による投資利益	14	428
税引前四半期利益	42,620	22,901
法人所得税費用	△3,596	△6,729
四半期利益	39,024	16,172
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	39,844	16,330
非支配持分	△820	△158
四半期利益	39,024	16,172
1株当たり四半期利益 (親会社の所有者に帰属)		
基本的1株当たり四半期利益	44.42円	18.45円
希薄化後1株当たり四半期利益	43.86円	17.99円

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
四半期利益	110,326	85,465
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	△356	18,709
確定給付型年金制度の再測定額	△57	△3
法人所得税	20	△4,565
純損益に振替えられることのない 項目合計	△393	14,141
純損益にその後に振替えられる可能性の ある項目		
在外営業活動体の換算差額	△53,624	△21,624
持分法によるその他の包括利益	△1	△2
純損益にその後に振替えられる可能性 のある項目合計	△53,625	△21,626
その他の包括利益合計	△54,018	△7,485
四半期包括利益	56,308	77,980
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	59,316	78,935
非支配持分	△3,008	△955
四半期包括利益	56,308	77,980

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)
四半期利益	39,024	16,172
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	△7	16,418
確定給付型年金制度の再測定額	1	7
法人所得税	△13	△3,982
純損益に振替えられることのない 項目合計	△19	12,443
純損益にその後に振替えられる可能性の ある項目		
在外営業活動体の換算差額	△20,466	5,852
持分法によるその他の包括利益	△0	△1
純損益にその後に振替えられる可能性 のある項目合計	△20,466	5,851
その他の包括利益合計	△20,485	18,294
四半期包括利益	18,539	34,466
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	19,684	34,512
非支配持分	△1,145	△46
四半期包括利益	18,539	34,466

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	利益 剰余金			
資本(期首)	14,402	34,814	△1	64,068	441,985	555,268	10,209	565,477
IFRS第16号適用時の修正 会計方針の変更を反映し た当期首残高	—	—	—	—	△2,965	△2,965	—	△2,965
四半期利益	—	—	—	—	112,389	112,389	△2,063	110,326
その他の包括利益	—	—	—	△53,073	—	△53,073	△945	△54,018
四半期包括利益合計	—	—	—	△53,073	112,389	59,316	△3,008	56,308
資本剰余金から利益剰余 金への振替	—	△423	—	—	423	—	—	—
新株の発行	3,160	3,160	—	—	—	6,320	—	6,320
新株発行費用	—	△11	—	—	—	△11	—	△11
株式に基づく報酬取引	—	—	—	213	—	213	—	213
子会社取得に係る非支配 持分	—	—	—	—	—	—	1,516	1,516
支配継続子会社に対する 持分変動	—	△3	—	—	—	△3	10	7
自己株式の取得	—	△0	△3,468	—	—	△3,468	—	△3,468
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	—	65	△65	—	—	—
所有者との取引額合計	3,160	2,723	△3,468	278	358	3,051	1,526	4,577
資本(期末)	17,562	37,537	△3,469	11,273	551,767	614,670	8,727	623,397

当第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	利益 剰余金			
資本(期首)	17,967	35,688	△27,219	38,511	555,038	619,985	11,146	631,131
四半期利益	—	—	—	—	86,004	86,004	△539	85,465
その他の包括利益	—	—	—	△7,069	—	△7,069	△416	△7,485
四半期包括利益合計	—	—	—	△7,069	86,004	78,935	△955	77,980
新株の発行	3,697	3,697	—	—	—	7,394	—	7,394
新株発行費用	—	△28	—	—	—	△28	—	△28
配当金	—	—	—	—	△4,417	△4,417	—	△4,417
株式に基づく報酬取引	—	—	—	△627	—	△627	—	△627
支配継続子会社に対する 持分変動	—	20	—	—	—	20	51	71
自己株式の取得	—	△2	△2,781	—	—	△2,783	—	△2,783
自己株式の消却	—	△22,972	30,000	—	△7,028	—	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	—	14	△14	—	—	—
所有者との取引額合計	3,697	△19,285	27,219	△613	△11,459	△441	51	△390
資本(期末)	21,664	16,403	△0	30,829	629,583	698,479	10,242	708,721

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	126,515	109,568
減価償却費及び償却費	5,197	6,320
株式報酬費用	1,648	1,292
受取利息及び受取配当金	△10,305	△6,613
支払利息	197	245
減損損失	8,766	9,329
持分法による投資損益(△は益)	421	△801
段階取得に係る差損益(△は益)	△7,480	—
有価証券評価損益(△は益)	△110	△2,880
為替差損益(△は益)	△25,146	△4,235
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△2,137	△6,476
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△2,142	△641
仕入債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△955	2,681
繰延収益の増減額(△は減少)	△2,050	2,876
引当金の増減額(△は減少)	△700	△1,620
その他の流動負債の増減額(△は減少)	394	4,686
その他	△1,040	△115
小計	91,073	113,616
利息及び配当金の受取額	9,012	10,138
利息の支払額	△193	△296
法人所得税の支払額	△17,165	△15,593
営業活動によるキャッシュ・フロー	82,727	107,865
投資活動によるキャッシュ・フロー		
拘束性預金の純増減額(△は増加)	△30	△3,452
定期預金の純増減額(△は増加)	△61,706	25,878
有形固定資産の取得による支出	△1,039	△1,544
有形固定資産の売却による収入	146	21
無形資産の取得による支出	△492	△689
長期前払費用の増加を伴う支出	△30	△184
連結子会社である投資ファンドを通じた有価証券の取得による支出	—	△25,586
連結子会社である投資ファンドを通じた有価証券の売却による収入	—	13,099
有価証券の取得による支出	△31,519	△85,866
有価証券の売却及び償還による収入	2,394	370
関連会社の取得による支出	—	△671
関連会社の売却による収入	146	55
子会社の取得による支出	△6,864	—
その他	△418	△886
投資活動によるキャッシュ・フロー	△99,412	△79,455
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△137
ストック・オプションの行使による収入	2,694	5,521
自己株式取得による支出	△3,468	△2,783
配当金の支払額	△0	△4,417
リース負債の返済による支出	△1,207	△1,765
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,981	△3,581
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△18,666	24,829
現金及び現金同等物の期首残高	205,292	253,636
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	△9,145	△2,162
現金及び現金同等物の四半期末残高	177,481	276,303

(6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(7) 表示方法の変更

(要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書)

第1四半期連結累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「有価証券の取得による支出」に含めて表示していた「連結子会社である投資ファンドを通じた有価証券の取得による支出」及び「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「有価証券の売却及び償還による収入」に含めて表示していた「連結子会社である投資ファンドを通じた有価証券の売却による収入」は、それぞれ金額的に重要性が増したため、第2四半期連結累計期間より独立掲記しております。また、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示していた「有価証券評価損益(△は益)」についても、金額的に重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間より独立掲記しております。

これらの表示方法の変更を反映させるため、第1四半期連結累計期間の要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「有価証券の取得による支出」に表示していた金額△9,879百万円は「連結子会社である投資ファンドを通じた有価証券の取得による支出」として、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「有価証券の売却及び償還による収入」に表示していた金額のうち1,433百万円は「連結子会社である投資ファンドを通じた有価証券の売却による収入」として、それぞれ表示を組替えております。また、前第3四半期連結累計期間及び第2四半期連結累計期間の要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた金額のうち△110百万円及び△1,160百万円は「有価証券評価損益(△は益)」として、それぞれ表示を組替えております。

(8) 親会社の所有者に帰属する持分の金額に著しい変動があった場合の注記

① 配当金支払額

当第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
		百万円	円		
2020年2月20日 取締役会決議	普通株式	2,206	2.5	2019年12月31日	2020年3月26日
2020年8月6日 取締役会決議	普通株式	2,211	2.5	2020年6月30日	2020年9月28日

② 自己株式の取得

当社は、2019年9月9日の取締役会決議に基づき、当第3四半期連結累計期間において自己株式1,862,000株を取得したことにより、自己株式が2,781百万円増加いたしました。

③ 自己株式の消却

当社は、2020年2月13日開催の取締役会決議に基づき、当第3四半期連結累計期間において自己株式20,971,021株を消却したことにより、自己株式及びその他資本剰余金がそれぞれ30,000百万円減少いたしました。この自己株式の消却により、当第3四半期連結会計期間末の当社におけるその他資本剰余金の残高が△7,028百万円となったため、その額をその他利益剰余金から減額しております。

(9) セグメント情報

① 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、PCオンラインゲーム及びモバイルゲームの制作・開発、配信を行っており、取り扱う商品・サービスについて国内においては当社、海外においては現地連結子会社が、それぞれ独立した経営単位として各地域における包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、PCオンラインゲーム及びモバイルゲームの制作・開発、配信を基礎とした各社の所在地別の事業セグメントから構成されております。なお、当社グループは、所在地毎の各子会社における事業の特性などから、為替の変動が業績に与える影響が類似しており、かつその影響の業績に占める割合も大きいことから、各社の所在地別に事業セグメントを集約することで、報告セグメントを作成しております。報告セグメントは「日本」、「韓国」、「中国」、「北米」及び「その他」の5つとしており、「その他」の区分には欧州及びアジア諸国が含まれております。

また、当社グループは、IFRS第15号を適用しております。これにより、当社グループは、顧客との契約から生じる収益を顧客との契約に基づき、PCオンライン、モバイル及びその他に収益を分解表示しております。

② 報告セグメントの収益及び損益

当社グループのセグメント情報は次のとおりであります。

(第3四半期連結累計期間)

前第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

	報告セグメント					計	調整額 (注3)	連結
	日本	韓国	中国	北米	その他			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益								
外部収益								
PCオンライン	2,812	143,323	2,234	2,919	1,277	152,565	—	152,565
モバイル	3,435	32,229	—	9,316	1	44,981	—	44,981
その他	58	1,620	—	73	2	1,753	—	1,753
外部収益 計	6,305	177,172	2,234	12,308	1,280	199,299	—	199,299
セグメント間収益	777	1,627	—	802	218	3,424	△3,424	—
計	7,082	178,799	2,234	13,110	1,498	202,723	△3,424	199,299
セグメント利益又は損失 (注1)	△2,578	96,752	1,301	△4,231	△522	90,722	20	90,742
その他の収益・費用 (純額)(注4)								△735
営業利益								90,007
金融収益・費用(純額) (注6)								36,929
持分法による投資損失								△421
税引前四半期利益								126,515

(注) 1. セグメント利益又は損失は、売上収益から売上原価及び販売費及び一般管理費を控除しております。

2. セグメント間の内部取引価格は、一般的な市場価格に基づいております。

3. セグメント利益又は損失の調整額20百万円は、セグメント間取引消去であります。

4. その他の費用の主な内訳は、前払ロイヤリティの減損損失5,867百万円であります。

5. PCオンライン及びモバイルについては、主に役務に対する支配が一定期間にわたり移転するため、一定の期間にわたり履行義務を充足し収益を認識しております。

6. 金融収益の主な内訳は、為替差益27,591百万円であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

	報告セグメント					計	調整額 (注3)	連結
	日本	韓国	中国	北米	その他			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益								
外部収益								
PCオンライン	2,513	146,153	2,196	3,825	1,058	155,745	—	155,745
モバイル	408	60,022	—	8,591	627	69,648	—	69,648
その他	28	1,157	—	62	—	1,247	—	1,247
外部収益 計	2,949	207,332	2,196	12,478	1,685	226,640	—	226,640
セグメント間収益	729	2,007	—	501	288	3,525	△3,525	—
計	3,678	209,339	2,196	12,979	1,973	230,165	△3,525	226,640
セグメント利益又は損失 (注1)	△1,913	107,558	1,359	△1,009	△1,737	104,258	4	104,262
その他の収益・費用 (純額)								△8,401
営業利益								95,861
金融収益・費用(純額)								12,906
持分法による投資利益								801
税引前四半期利益								109,568

- (注) 1. セグメント利益又は損失は、売上収益から売上原価及び販売費及び一般管理費を控除しております。
2. セグメント間の内部取引価格は、一般的な市場価格に基づいております。
3. セグメント利益又は損失の調整額4百万円は、セグメント間取引消去であります。
4. PCオンライン及びモバイルについては、主に役務に対する支配が一定期間にわたり移転するため、一定の期間にわたり履行義務を充足し収益を認識しております。

(第3四半期連結会計期間)

前第3四半期連結会計期間(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

	報告セグメント					計	調整額 (注3)	連結
	日本	韓国	中国	北米	その他			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益								
外部収益								
PCオンライン	959	34,904	695	987	458	38,003	—	38,003
モバイル	972	10,103	—	2,727	1	13,803	—	13,803
その他	21	514	—	16	0	551	—	551
外部収益 計	1,952	45,521	695	3,730	459	52,357	—	52,357
セグメント間収益	265	577	—	163	76	1,081	△1,081	—
計	2,217	46,098	695	3,893	535	53,438	△1,081	52,357
セグメント利益又は損失 (注1)	△455	20,849	381	△1,233	△560	18,982	6	18,988
その他の収益・費用 (純額)								5,431
営業利益								24,419
金融収益・費用(純額) (注5)								18,187
持分法による投資利益								14
税引前四半期利益								42,620

- (注) 1. セグメント利益又は損失は、売上収益から売上原価及び販売費及び一般管理費を控除しております。
2. セグメント間の内部取引価格は、一般的な市場価格に基づいております。
3. セグメント利益又は損失の調整額6百万円は、セグメント間取引消去であります。
4. PCオンライン及びモバイルについては、主に役務に対する支配が一定期間にわたり移転するため、一定の期間にわたり履行義務を充足し収益を認識しております。
5. 金融収益の主な内訳は、為替差益15,355百万円であります。

当第3四半期連結会計期間(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

	報告セグメント					計	調整額 (注3)	連結
	日本	韓国	中国	北米	その他			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益								
外部収益								
PCオンライン	867	42,398	709	1,570	360	45,904	—	45,904
モバイル	115	30,326	—	2,597	31	33,069	—	33,069
その他	3	383	—	53	—	439	—	439
外部収益 計	985	73,107	709	4,220	391	79,412	—	79,412
セグメント間収益	237	768	—	198	109	1,312	△1,312	—
計	1,222	73,875	709	4,418	500	80,724	△1,312	79,412
セグメント利益又は損失 (注1)	△634	31,872	411	△446	△709	30,494	△7	30,487
その他の収益・費用 (純額)								△2,880
営業利益								27,607
金融収益・費用(純額) (注5)								△5,134
持分法による投資利益								428
税引前四半期利益								22,901

- (注) 1. セグメント利益又は損失は、売上収益から売上原価及び販売費及び一般管理費を控除しております。
2. セグメント間の内部取引価格は、一般的な市場価格に基づいております。
3. セグメント利益又は損失の調整額△7百万円は、セグメント間取引消去であります。
4. PCオンライン及びモバイルについては、主に役員に対する支配が一定期間にわたり移転するため、一定の期間にわたり履行義務を充足し収益を認識しております。
5. 金融費用の主な内訳は、為替差損8,638百万円であります。

③ 地域ごとの情報

外部顧客からの売上収益は、次のとおりであります。

なお、当社グループは、第1四半期連結会計期間より外部顧客からの売上収益に係る地域区分の一部を分類変更するとともに、前第3四半期連結累計期間及び前第3四半期連結会計期間の数値についても変更後の分類に組み替えております。

(第3四半期連結累計期間)

前第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

	事業別の売上収益			合計
	PCオンライン	モバイル	その他	
	百万円	百万円	百万円	百万円
主な地域市場				
日本	2,831	8,746	15	11,592
韓国	48,656	15,490	1,255	65,401
中国	94,679	1,859	77	96,615
北米及び欧州	2,636	12,334	290	15,260
その他	3,763	6,552	116	10,431
合計	152,565	44,981	1,753	199,299

(注) 1. 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

3. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米及び欧州：米国、カナダ及び欧州

(2) その他：中南米及びアジア諸国

当第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

	事業別の売上収益			合計
	PCオンライン	モバイル	その他	
	百万円	百万円	百万円	百万円
主な地域市場				
日本	2,514	4,427	30	6,971
韓国	76,876	45,169	1,022	123,067
中国	67,622	859	6	68,487
北米及び欧州	3,420	11,175	146	14,741
その他	5,313	8,018	43	13,374
合計	155,745	69,648	1,247	226,640

(注) 1. 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

3. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米及び欧州：米国、カナダ及び欧州

(2) その他：中南米及びアジア諸国

(第3四半期連結会計期間)

前第3四半期連結会計期間(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

	事業別の売上収益			合計
	PCオンライン 百万円	モバイル 百万円	その他 百万円	百万円
主な地域市場				
日本	960	2,186	5	3,151
韓国	18,848	4,388	421	23,657
中国	15,998	1,769	16	17,783
北米及び欧州	884	3,595	82	4,561
その他	1,313	1,865	27	3,205
合計	38,003	13,803	551	52,357

(注) 1. 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

3. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米及び欧州：米国、カナダ及び欧州

(2) その他：中南米及びアジア諸国

当第3四半期連結会計期間(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

	事業別の売上収益			合計
	PCオンライン 百万円	モバイル 百万円	その他 百万円	百万円
主な地域市場				
日本	867	1,752	4	2,623
韓国	25,942	24,231	353	50,526
中国	15,616	152	1	15,769
北米及び欧州	1,391	4,056	72	5,519
その他	2,088	2,878	9	4,975
合計	45,904	33,069	439	79,412

(注) 1. 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

3. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米及び欧州：米国、カナダ及び欧州

(2) その他：中南米及びアジア諸国

(表示方法の変更)

第1四半期連結会計期間より、従来「その他」に含めていた欧州地域における売上高を「北米」に含めその分類を「北米及び欧州」と掲記することと致しました。これは当社グループが北米及び欧州地域に対して同じサービスを行っていることから、地域の類似性が高まったことによるものです。

この結果、前第3四半期連結累計期間及び前第3四半期連結会計期間において、「その他」に表示していた3,762百万円及び1,229百万円は「北米及び欧州」に組み替えております。

(10) 後発事象

(ストック・オプション(新株予約権)の発行)

当社は、2020年10月30日の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定並びに2020年3月25日開催の定時株主総会決議に基づき、当社従業員並びに当社子会社の取締役及び従業員に対して、ストック・オプションとしての新株予約権を無償で発行することを決議し、2020年11月9日に割り当てました。詳細は、下記のとおりです。

決議年月日	2020年10月30日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社従業員 22 当社子会社の取締役及び従業員 185
新株予約権の数(個) ※	5,010 (注)1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株) ※	普通株式 10,020,000株 (注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円) ※	3,055 (注)3
新株予約権の行使期間 ※	(税制適格ストック・オプション) 2022年10月30日～2026年11月8日 (税制非適格ストック・オプション) 2020年11月9日～2026年11月8日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) ※	発行価格 3,055 資本組入額 1,528
新株予約権の行使の条件 ※	<ul style="list-style-type: none"> ・ 割当日より満1年を経過した日において付与個数のうち、3分の1にあたる個数について権利確定する。以後、3か月経過毎に、割当日より満3年を経過する日まで、付与個数の12分の1にあたる個数について権利確定するものとする。権利確定した新株予約権は、行使開始日から行使可能最終日までの期間に限り、かつ、発行要項及び新株予約権割当契約書に定める他の行使条件が満たされる場合に限り、行使できるものとする。 ・ 原則として、新株予約権者が割当日以後行使の日まで継続して当社又はその子会社の取締役又は従業員としての地位を有していない場合は新株予約権を行使できない。 ・ 新株予約権の一部行使はできない。
新株予約権の譲渡に関する事項 ※	新株予約権の譲渡、又はこれに担保権を設定することはできない。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 ※	該当事項はありません。

※ 新株予約権証券の発行時(2020年11月9日)における内容を記載しております。

(注)1. 新株予約権の目的となる株式の数は、新株予約権1個につき当社普通株式2,000株です。

2. 当社が株式分割(無償割当てを含む。)又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が合併、会社分割、株式交換又は株式移転を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併、会社分割、株式交換又は株式移転の条件等を勘案の上、合理的な範囲で、当該時点で行使されていない新株予約権についての付与株式数を調整するものとします。

3. 割当日後、当社が当社普通株式につき株式分割(無償割当てを含む。)又は株式併合を行う場合には、次の算式により払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行又は自己株式を処分する場合(新株予約権の行使の場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は、これを切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times \left(\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{1 \text{株あたり時価}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社普通株式に係る発行済株式総数から当社普通株式に係る自己株式の総数を控除した数とし、また、当社普通株式に係る自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

なお、当社が合併、会社分割、株式交換又は株式移転を行う場合等、払込金額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併、会社分割、株式交換又は株式移転の条件等を勘案の上、合理的な範囲で払込金額を調整するものとします。